

令和3年度 文京区予算案

主要事業等抜粋

令和3年1月

文京区

令和3年度 文京区予算案 主要事業等抜粋

(新)：新規事業 (レ)：レベルアップ事業 (継)：継続事業)

1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

1	保育所待機児童解消対策(レ).....	1
2	病児・病後児保育事業(レ).....	2
3	「Society5.0の教室」プロジェクト(新).....	3
4	育成室待機児童解消対策(レ).....	4

2 健康で安心な生活基盤の整備

5	認知症検診等事業(新).....	5
6	新型コロナウイルスワクチン接種(新).....	6
7	高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査(レ).....	7

3 活力と魅力あふれるまちの創造

8	中小企業の事業継続のための設備投資支援(レ).....	8
9	文京区イノベーション創出補助金(新).....	9
10	文京区総合就労支援事業(レ).....	10
11	新型コロナウイルス感染症に係る緊急就労支援(レ).....	11
12	新型コロナウイルス感染症 経済対策(レ).....	12
13	森鷗外没後100年記念事業(新).....	13
14	Cheer Up!! みんなでつくる文京みやげ(新).....	14

4 文化的で豊かな共生社会の実現

15	区立図書館の電子図書館機能拡充 ^新	15
16	文京区企画展「東京 2020～区内で触れるオリパラ展！！～」 ^レ	16
17	東京 2020 大会「文の京」トーチリレープロジェクト ～希望を灯し、未来へつなぐ！～ ^継	17

5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

18	コミュニティバス運行事業 ^レ	18
19	崖等整備資金助成事業 ^レ	20
20	カーボン・オフセットによる地球温暖化対策 ^新	21
21	垂直避難・在宅避難促進事業 ^レ	22

6 持続可能な行財政運営

22	申請・届出等手続ガイドサイトの導入 ^新	23
23	官民が利用できる情報共有ツールの導入 ^新	24

7 その他（施設関係の大規模な取組）

24	学級編制対応施設整備 ^新	25
25	誠之小学校改築 ^継	26
	明化小学校等改築 ^継	26
	柳町小学校等改築 ^継	26
	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修 ^継	26
	公園再整備事業 ^継	26

1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

1	事業名	保育所待機児童解消対策		
予算額	1,749,761千円	添付資料	無	重点施策3 レベルアップ
概要	<p>私立認可保育所の誘致を中心に保育所等の開設を進め、待機児童の解消を目指すとともに、子ども・子育て支援法に基づく指導検査及び巡回指導を両輪として、保育の質の向上を併せて進める。</p>			
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 私立認可保育所等の開設 令和2年度期中及び令和3年度当初において、私立認可保育所を8施設、小規模保育事業1施設の開設により、合計 <u>567名</u>の定員増を図る。 2 公有地の活用 国家公務員研修センター跡地において民間事業者の運営による保育施設を開設するための準備を行う。 3 私立認可保育所等への指導の推進 私立認可保育所等が多数開設されていることや、幼児教育・保育の無償化に伴って、認可外保育施設に対する保育の質と安全確保のための対応が求められることから、子ども・子育て支援法に基づく指導検査及び私立認可保育所等への巡回指導を推進する。 			
特徴	<p>これまでに拡充、新設した以下の民間保育運営事業者に対する区独自の支援策により私立認可保育所の誘致を行っていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開設後家賃補助制度対象の期間延長 2 初度調弁の補助 <input checked="" type="checkbox"/>区独自 3 研修等の事前準備補助 <input checked="" type="checkbox"/>区独自 <p>私立認可保育所の誘致による定員拡充及び指導検査・巡回指導の推進により、保育の量と質の両面で保育所待機児童解消対策を進めていく。</p>			
効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 認可保育所を中心とした保育サービスの拡充を行うことで、保護者ニーズの充足が図られる。 2 待機児童の解消を図ることで、子育てと仕事の両立を支援し、さらに子育てしやすい環境整備の促進となる。 3 私立認可保育所等への指導検査及び巡回指導の推進により、保育施設の適正な運営及び保育サービスの質の維持・向上につながる。 			
その他				
担当課	子ども家庭部幼児保育課	電話	5803-1857	

1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

2	事業名	病児・病後児保育事業		
予算額	133,234千円	添付資料	無	重点施策6 レベルアップ
概要	病児・病後児保育のニーズに対応するため、病児・病後児保育事業（施設型）の規模を拡大する。			
内容	<p>1 場所 春日・後樂園駅前地区第一種市街地再開発事業における公益的施設の一つとして、病児・病後児保育施設を新たに開設する。</p> <p>2 定員 6名</p> <p>3 開設時期 令和3年7月頃（予定）</p> <p>4 対象 区内在住の生後4か月から小学校3年生までの、病中または病気回復期の児童</p>			
特徴	<p>区では、開設予定を含めるとこれまで、平成16年度に保坂病児保育ルーム、平成22年度に順天堂病後児ルーム「みつばち」、令和2年度に都立駒込病院内の病児・病後児保育施設（令和3年2月開設予定）の3か所において事業を実施している。</p> <p>今回、開設する春日・後樂園駅前地区第一種市街地再開発事業における施設は区内で4カ所目の施設で、この区域は最寄り駅に地下鉄4路線が乗り入れていることから区内でも交通至便なエリアであり、利用者の利便性向上が期待できる。</p> <p>このほか、平成27年度から、ベビーシッターの派遣等による病児・病後児保育サービスを利用した際に利用料の一部を助成する「訪問型病児・病後児保育利用料助成」も実施しており、ハード・ソフトの両面で子育てを支援している。</p>			
効果	病中又は病気回復期の児童を、保護者が仕事等で保育ができない場合に、医療機関と連携した病児・病後児保育施設で一時的に預かることで、安全・安心な子育てと就労の両立を支援する。			
その他	<p>【実施状況】</p> <p>1 保坂病児保育ルーム 定員6名</p> <p>2 順天堂病後児ルーム「みつばち」 定員6名</p> <p>3 東京都立駒込病院病児・病後児保育室「ろびん」（令和3年2月開設） 文京区民枠4名（開設から当面の間は2名で運用）</p>			
担当課	子ども家庭部子育て支援課	電話	5803-1256	

1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

3	事業名	「Society5.0の教室」プロジェクト		新型コロナ対応施策
予算額	37,064千円	添付資料	無	重点施策9 新規
概要	<p>児童・生徒に一人一台ずつ配備されたタブレット端末や、各教室に配置されているアクティブボードや電子黒板等のICT機器、通信ネットワークやクラウド環境を活用し、Society5.0時代の到来を見据えた、従来の指導方法にとらわれない新しい授業スタイルを創造する。</p>			
内容	<p>新しい授業スタイルの一つとして、新型コロナウイルス感染症への不安や病気療養等により、学校での対面の授業を受けられない状況においても児童・生徒の学習を継続するため、これまでの授業形態における課題を検証し、対面授業と遠隔・オンライン授業を同時に行う「ハイブリッド授業」の実現を図る。</p> <p>あわせて、「ハイブリッド授業」を多様な学びの一つと位置付け、近年増えている不登校児童・生徒の教育機会を保障し、学校復帰や社会的な自立につなげる。</p> <p>令和2年度中にタブレット端末を児童・生徒に一人一台ずつ配備し、通信ネットワーク及びクラウド環境を整備する。あわせて、個別最適化された授業と連動した家庭学習について検討を行う。</p> <p>令和3年度には、区立小・中学校から選定した委員を中心に「ハイブリッド授業」のモデルを示し、全区立小・中学校において、必要に応じて「ハイブリッド授業」が実施できる環境を整える。</p> <p>国において、令和4年度からの導入を模索している小学校高学年の教科担任制など、今後の国の動きを踏まえ新しい授業スタイルを研究、開発していく。</p>			
特徴	<p>新型コロナウイルス感染症への対応や、国のGIGAスクール構想が前倒しで実施となったこの機会をとらえて、これまで学校で抱えていた課題（様々な事情で解決できなかったこと）を解消し、Society5.0を見据えた時代にふさわしい教室の姿に変えていく。</p>			
効果	<ol style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想によるハードの仕組みを活かした、授業改善と家庭学習の実現 新型コロナウイルス感染症への不安や病気療養等により授業を受けられない児童・生徒に対する学びの機会の保障 小学校高学年の教科担任制など、今後の国の動きに対する授業スタイルの開発 			
その他				
担当課	教育推進部教育指導課	電話	5803-1300	

1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

4	事業名	育成室待機児童解消対策		
予算額	93,658千円	添付資料	無	重点施策10 レベルアップ
概要	<p>近年、文京区の年少人口は増加しており、それに伴い学童クラブである育成室の利用ニーズも高まっている。また、必要定員数の地域偏在も生じていることから、これらを解消するための育成室の新設が急務になっている。</p> <p>この課題に対し、迅速かつ適切に対応するため、これまでの学校施設や公有地等を活用した整備手法に加え、新たに民間活力を活かした手法により育成室の新設を行う。</p>			
内容	<p>1 小学校の改築に合わせた育成室整備【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誠之小学校改築工事に伴う育成室の新設（令和5年度） ・明化小学校改築工事に伴う育成室の新設（令和8年度） ・柳町小学校改築工事に伴う育成室の新設（令和8年度） <p>2 公有地を活用した育成室整備【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員研修センター跡地を活用した育成室の新設（令和3年度） ・都営バス大塚支所跡地を活用した育成室の新設（令和5年度） <p>3 民有地を活用した育成室整備【新規】</p> <p>特に待機児童が多く生じている地区をあらかじめ指定した上で、育成室に適した既存民間テナント物件の活用策を盛り込んだ育成室の運営提案をプロポーザル方式により広く事業者から募り、選定する。</p>			
特徴	<p>育成室の整備に適した区所有の施設等が不足する場合であっても、民間テナント等の既存施設や事業者の物件開発力等の民間活力を取り入れた手法により育成室の整備が図れる。</p>			
効果	<p>これまでの公有施設等に育成室を整備する手法で行ってきた施設整備の課題である区所有の土地等が不足する場合でも、民間活力を活かした手法による整備を併せて行うことにより、次の効果が見込まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各地域のニーズを捉えたスピード感のある育成室整備が行える。 2 必要定員数の地域偏在の課題をクリアしながら待機児童対策を行える。 			
その他				
担当課	教育推進部児童青少年課	電話	5803-1186	

2 健康で安心な生活基盤の整備

5	事業名	認知症検診等事業		
予算額	28,656千円	添付資料	無	重点施策 11 新規
概要	<p>認知症に関する普及啓発を行うとともに、区内の会場を確保し、希望者を対象とした認知機能の測定を行う。</p> <p>さらに、個人の意思に寄り添い、容態に応じた適切な医療や介護、生活支援等につなげる。</p>			
内容	<p>区が郵送する認知症セルフチェック等を基に希望者が申込み。後日、検診会場で認知機能測定デジタルツール「のうKNOW」によるテストを行い、医師からアドバイスを受けるとともに、結果に応じ、医療機関での受診や看護師による6か月間の支援につなげる。</p> <p>【事業対象者】 区民で55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診（約11,000人）とし、検診希望者は約600人を見込む。</p> <p>【主な委託先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区医師会（小石川・文京区） ・エーザイ(株)※ <p style="text-align: right;">} との協働事業</p> <p>※平成27年に「認知症の人とその家族を地域で支えるまちづくり連携協定」を締結した。</p>			
特徴	<ol style="list-style-type: none"> 1 「軽度認知障害（MCI）の発見」…エーザイ(株)の認知機能測定デジタルツール「のうKNOW」の検査（記憶力・注意力・反応速度等）により、認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）を早期に発見することにつなげる。 2 「認知症検診後の支援の充実」…本区では、医師の判断と本人の希望により、看護師による最長6か月間の診断後の支援事業を行う。 3 「若年性認知症への対応」…若年性認知症対策の一環として、55歳、60歳も対象とし、働き盛りの年代から認知症の備えや気づきについて積極的に啓発を行う。 			
効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症の正しい知識と理解の促進や、認知症を自分事として捉え、備える契機となる。 2 民間のノウハウの活用や医療機関との連携を強化し、認知症の早期支援、認知症の症状に応じた適時適切な医療、介護、生活支援等につなげる取組を促進する。 			
その他	<p>本区では、区が事前に会場を確保して行う指定会場型として実施し、医師からのアドバイスのほか、個々の状態に応じて歯科衛生士や管理栄養士、健康運動指導士による個別指導も併せて行うことにより、日常生活の改善や取り組みを支援していく。</p>			
担当課	福祉部高齢福祉課(地域包括ケア推進担当)	電話	5803-1821	

2 健康で安心な生活基盤の整備

6	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種		新型コロナ対応施策
	予算額	379,129千円	添付資料	無
				新規
	概要	<p>新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的に、国や東京都との連携により、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、区民等へワクチンの接種を行う。</p>		
	内容	<p>ワクチン接種は新型コロナウイルス感染症対策の重要な柱として全国的に実施される。対象数が多く、速やかな接種を行う必要があるため、ワクチンの確保や財源措置は国が主導で行い、都が国との連絡調整等を担う。</p> <p>区は平時の予防接種事業と同様に、接種に係る区民等からの相談対応、対象者への接種案内の送付等関係事務を行うとともに、集団接種の実施に向けた体制整備を行う。</p> <p>まず、高齢者（令和3年1月1日現在43,448人）を対象に集団接種を行う。実施に当たっては、保健所に加えて、区内の医療機関に協力を依頼し、複数の会場で集団接種を行う予定である。</p> <p>基礎疾患を有する方や65歳未満の方の接種は、国のワクチン確保状況や高齢者の接種状況等を踏まえ、検討を進める。対象者が多数となるため、新たな接種会場の確保等、接種体制の更なる拡充を図る。</p>		
	特徴	<p>全区民を対象とした集団接種は、大規模な接種会場や医療スタッフの確保が重要となる。多くの医療機関が立地する文京区の特徴を生かし、医師会や病院等との連携を図ることで、円滑な接種体制を構築する。</p>		
	効果	<p>ワクチンの接種により新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症化の発生を抑制することで、区民の健康不安が軽減される。また、接種により、新規陽性者の減少が見込まれ、区民が安定した社会生活を送ることが可能となる。</p>		
	その他			
	担当課	保健衛生部予防対策課	電話	5803-1891

2 健康で安心な生活基盤の整備

7	事業名	高齢者・障害者・子ども施設等の PCR 検査		新型コロナ対応施策
予算額	486,370千円	添付資料	無	重点施策 13 レベルアップ
概要	新型コロナウイルス感染症の発生や拡大によって生命・健康を損なうリスクを回避し、施設運営や区民生活が安定的に継続できるよう、高齢者や障害者、子ども等が利用する施設の利用者及び職員等に対し、PCR検査を実施する。			
内容	<p>【検査内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 発生時検査：施設に罹患者が発生した際に、濃厚接触者に該当しない利用者、職員等に拡大して検査を実施する。 定期検査：高リスク施設である介護・高齢者施設及び障害者施設の入所等施設について、職員全員を対象に定期的に検査を実施する。 随時検査：軽度の体調不良や家族が濃厚接触者になる等健康管理に懸念のある職員及び利用者（教育施設・子ども施設は職員のみ）に対して、必要な場合に検査を実施する。また、介護・高齢者施設、障害者施設に入所する際に、当該入所予定者に対し検査を実施する。 <p>【対象施設】</p> <ol style="list-style-type: none"> 介護・高齢者施設（特別養護老人ホーム等 59 施設）、障害者施設（グループホーム等 57 施設） <ol style="list-style-type: none"> 検査内容：発生時検査・定期検査（入所施設 33 施設のみ）・随時検査 実施方法：PCR 検査を実施した施設運営業者に補助金を交付する。 教育施設（区立小中学校等 130 施設）、子ども施設（認可保育所等 177 施設） <ol style="list-style-type: none"> 検査内容：発生時検査・随時検査 実施方法：区が医療機関又は検査機関に委託して実施する。 			
特徴	密接なコミュニケーションが欠かせない高齢者や障害者、子どもが利用する施設の安定的な運営及び区民の安全安心を確保し、区民生活の継続に支障が生じないよう、福祉・教育・子育て分野の垣根を超えた一体的な施策として実施する。			
効果	高齢者や障害者、子ども等が利用する施設の利用者及び職員等に対し、PCR検査を実施することで新型コロナウイルス感染症の発生や拡大を未然に防ぎ、円滑な施設運営や区民生活の安全安心を守ることに繋がる。			
その他				
担当課	福祉部、子ども家庭部、教育推進部 (介護保険課・福祉政策課)	電話	5803-1389	

3 活力と魅力あふれるまちの創造

8	事業名	中小企業の事業継続のための設備投資支援		新型コロナ対応施策
予算額	20,000千円	添付資料	無	重点施策 14 レベルアップ
概要	<p>コロナ禍における中小企業の事業継続と企業力の向上を推進し、区内産業の活性化を図るため、密閉空間の感染リスクの低減につながる高機能換気設備等、生産性向上設備や省エネ設備の整備に要する経費の一部を補助する。</p>			
内容	<p>生産性向上特別措置法に基づき策定した「先端設備等導入計画」により実施する生産性向上設備の設備投資、東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）の「省エネ診断」に基づき実施する省エネ設備の設備投資を行っている中小企業の支援を強化するため、持続可能性向上支援補助金の補助件数を拡充し、区内中小企業における積極的な設備投資を図る。</p> <p>3密のリスク要因のひとつ「換気の悪い密閉空間」の改善につながる高機能換気設備（JIS規格の全熱交換器）を導入する場合は、補助率を5分の4にする。</p> <p>1 生産性向上設備 【現行】 補助率3分の2、上限50万円、5件 【改正】 補助率3分の2、上限50万円、20件（上・下半期各10件） 高機能換気設備を導入する場合は、補助率を5分の4に引上げ</p> <p>2 省エネ設備 【現行】 補助率3分の2、上限50万円、8件 【改正】 補助率3分の2、上限50万円、20件（上・下半期各10件） 高機能換気設備を導入する場合は、補助率を5分の4に引上げ</p>			
特徴	<p>高機能換気設備（JIS B 8628 全熱交換器に該当し、必要換気量1人当たり毎時30m³以上を確保するもの）の導入を支援することにより、3密のリスク要因のひとつ「換気の悪い密閉空間」の改善を促進し、区内中小企業の事業継続を図る。</p>			
効果	<p>コロナ禍においても計画的な設備投資を行う区内中小企業への支援を強化することにより、事業継続と企業力の向上が図られる。</p>			
その他	<p>持続可能性向上支援補助金は、例年予算上限数まで活用されており、コロナ禍の令和2年度においても上限数まで申請があった。</p>			
担当課	区民部経済課	電話	5803-1173	

3 活力と魅力あふれるまちの創造

9	事業名	文京区イノベーション創出補助金		新型コロナ対応施策
	予算額	12,333千円	添付資料	無
				重点施策 15 新規
	概要	区内企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、感染症対策や Society5.0 の実現を推進する新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助する。		
	内容	<p>区内中小企業・大学発ベンチャー企業が取り組むプロジェクトのうち、①感染症対策につながる事業、②Society5.0 の実現を推進する事業に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>1 補助対象事業 (1) 感染症対策 ・感染症の検査、診断、治療等に関するもの（医薬品の開発は除く。） ・感染拡大の防止に関するもの ・「新しい生活様式」の推進に資するもの (2) Society5.0 の実現を推進する事業 ・IoT、ロボット、AI 等の先端技術の導入により社会課題の解決に資するもの</p> <p>2 補助対象経費 ・原材料・副材料の購入費 ・研究開発に使用する機械装置、工具機具の購入費・借用費 ・研究開発の委託、技術指導の受入れに要する経費 ・工業所有権の取得に要する経費 等</p> <p>3 補助額 補助率 3分の2、上限額 200 万円 4 補助件数 6 件</p>		
	特徴	区内には大学や病院等の集積を背景に、地域産業である医療関連産業や大学発ベンチャー企業が多く立地している。これらの企業をはじめとする区内中小企業による技術開発を促進し、感染症対策や Society5.0 の実現による社会課題の解決を図る。		
	効果	区内中小企業によるイノベーションの創出を促進するとともに、感染症の拡大防止、「新しい生活様式」の推進、先端技術の導入による社会課題の解決等を図る。		
	その他	令和2年度までは新製品・新技術開発費補助、大学発ベンチャー支援事業として補助事業を実施		
	担当課	区民部経済課	電話	5803-1173

3 活力と魅力あふれるまちの創造

10	事業名	文京区総合就労支援事業		新型コロナ対応施策																								
	予算額	8,693千円	添付資料	無																								
				重点施策 16 レベルアップ																								
	概要	今後の雇用情勢の変化に備え、求職者の就職活動や区内中小企業の採用活動に対する支援を強化するため、既存の「若年者就労支援事業」を拡充し、新たに各種セミナーや講座、オンラインでの就活支援、企業向け採用力診断等を行う。																										
	内容	<p>本事業は求職者向け支援をメインとする。また、支援対象者を拡充し、新卒者や未就職者に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者を追加する。</p> <p>【年間の事業内容及び実施スケジュール】※ゴシック表記がレベルアップ分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>離職者向け支援</th> <th>新卒者等向け支援</th> <th>区内中小企業向け支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6～7月</td> <td>(広報等準備)</td> <td>○オープニング講演会 ○保護者向け講座</td> <td>◎採用力強化セミナー (1回・定員15社) 「採用の複線化」に関する啓発、オンライン採用活動の事例の紹介等</td> </tr> <tr> <td>8～9月</td> <td>◎再就職準備セミナー (1回・定員20名) 仕事の進め方やコミュニケーション力等の汎用スキルの再確認、再就職後の職業プランの作成等</td> <td>◎就職活動準備講座 (2～3日間・定員15名) 現代の就活に必要な知識や心構え、オンライン就活の注意点、自己分析、業界研究等</td> <td>◎採用力診断・アドバイス支援(各社3回程度訪問・定員5社以上) 各社の採用に係る課題のヒアリング、オンライン企業説明会やWEB面接のポイント紹介</td> </tr> <tr> <td>10～11月</td> <td>◎オンライン企業訪問 (1回・定員10名) 再就職準備セミナーの参加者のニーズに対応したオンライン企業訪問の機会の提供</td> <td>◎オンライン就活カウンセリング(週2日・定員10名) 多様なニーズや相談内容に対応できるスタッフの配置、LINEやZoom等による相談体制の整備</td> <td>○インターンシップセミナー</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>(随時、就職活動の状況確認・アドバイス支援等)</td> <td colspan="2">○インターンシップマッチング面談会</td> </tr> <tr> <td>1～3月</td> <td></td> <td colspan="2">○インターンシップの実施</td> </tr> </tbody> </table>			時期	離職者向け支援	新卒者等向け支援	区内中小企業向け支援	6～7月	(広報等準備)	○オープニング講演会 ○保護者向け講座	◎採用力強化セミナー (1回・定員15社) 「採用の複線化」に関する啓発、オンライン採用活動の事例の紹介等	8～9月	◎再就職準備セミナー (1回・定員20名) 仕事の進め方やコミュニケーション力等の汎用スキルの再確認、再就職後の職業プランの作成等	◎就職活動準備講座 (2～3日間・定員15名) 現代の就活に必要な知識や心構え、オンライン就活の注意点、自己分析、業界研究等	◎採用力診断・アドバイス支援(各社3回程度訪問・定員5社以上) 各社の採用に係る課題のヒアリング、オンライン企業説明会やWEB面接のポイント紹介	10～11月	◎オンライン企業訪問 (1回・定員10名) 再就職準備セミナーの参加者のニーズに対応したオンライン企業訪問の機会の提供	◎オンライン就活カウンセリング(週2日・定員10名) 多様なニーズや相談内容に対応できるスタッフの配置、LINEやZoom等による相談体制の整備	○インターンシップセミナー	12月	(随時、就職活動の状況確認・アドバイス支援等)	○インターンシップマッチング面談会		1～3月		○インターンシップの実施	
時期	離職者向け支援	新卒者等向け支援	区内中小企業向け支援																									
6～7月	(広報等準備)	○オープニング講演会 ○保護者向け講座	◎採用力強化セミナー (1回・定員15社) 「採用の複線化」に関する啓発、オンライン採用活動の事例の紹介等																									
8～9月	◎再就職準備セミナー (1回・定員20名) 仕事の進め方やコミュニケーション力等の汎用スキルの再確認、再就職後の職業プランの作成等	◎就職活動準備講座 (2～3日間・定員15名) 現代の就活に必要な知識や心構え、オンライン就活の注意点、自己分析、業界研究等	◎採用力診断・アドバイス支援(各社3回程度訪問・定員5社以上) 各社の採用に係る課題のヒアリング、オンライン企業説明会やWEB面接のポイント紹介																									
10～11月	◎オンライン企業訪問 (1回・定員10名) 再就職準備セミナーの参加者のニーズに対応したオンライン企業訪問の機会の提供	◎オンライン就活カウンセリング(週2日・定員10名) 多様なニーズや相談内容に対応できるスタッフの配置、LINEやZoom等による相談体制の整備	○インターンシップセミナー																									
12月	(随時、就職活動の状況確認・アドバイス支援等)	○インターンシップマッチング面談会																										
1～3月		○インターンシップの実施																										
	特徴	今後は「買い手市場(企業優位)」への移行が予想される中、オンラインでの就職活動や採用活動にも対応できるよう、求職者に対して多様な支援メニューを用意している。他方で、区内中小企業に対しても、人材確保の好機であることを啓発し、採用力の向上につながる支援メニューを提供する。																										
	効果	「買い手市場」の本格的な到来を見据え、新卒者や離職者の就職活動を支援することで、「第二の就職氷河期世代」の未然抑止や離職者の再就職につながる。また、区内中小企業に対し、セミナーや採用力診断の機会を提供することで、ICT化や時流に対応した新たな「採用力」の構築を支援することができる。																										
	その他																											
	担当課	区民部経済課	電話	5803-1173																								

3 活力と魅力あふれるまちの創造

11	事業名	新型コロナウイルス感染症に係る緊急就労支援		新型コロナ対応施策
	予算額	42,583千円	添付資料	無
				重点施策 17 レベルアップ
	概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した区民及び区内中小企業への就職希望者に向けて、就職面接会の拡充や就労体験を通じた正規雇用化の支援等、求職者個々の状況やニーズに対応した緊急就労支援を行う。</p>		
	内容	<p>1 ミニ就職面接会【拡充】(定員：①②各回 20 名程度、③100 名程度) ハローワーク飯田橋との共催により、区内中小企業と区内中小企業への就職希望者を対象として実施している「ミニ就職面接会」の実施回数を拡充する。 (現行) ①ミニ就職面接会：年 4 回、②託児付きミニ就職面接会：年 2 回 ③文の京若年者向け就職面接会：年 1 回 (拡充) ①ミニ就職面接会：年 5 回、②託児付きミニ就職面接会：年 3 回 ③文の京若年者向け就職面接会：年 1 回 ※上記の他、ハローワークや東京しごとセンター等の近隣の就労支援機関と協議を重ね、可能な限り求職者の就労機会を確保・拡充する。</p> <p>2 緊急就労支援事業【新規】(定員：20 名程度) 求職者を派遣社員として区内中小企業へ派遣し、就労体験(有給)に従事した後、派遣先企業において正社員として就職が決定するまで支援する。 ① 本事業の委託事業者が、求職者を 4 か月ほど雇用する。雇用期間において、求職者は研修を受講した後、派遣先の区内中小企業で就労体験に従事する。 ② キャリアカウンセラー等の就労専門員が就労体験から就職まで継続して支援する。 ③ 就職後の就労継続及び定着につなげるため、就職後においても定期的面談や研修など、フォローアップを実施する。</p>		
	特徴	<p>1 ミニ就職面接会 本区の地域性を最大限に活かし、近隣に集積している国や都の就労支援機関との連携の強化による就労支援事業である。</p> <p>2 緊急就労支援事業 就労体験を通じて正規雇用化を支援するスキームに加え、就職に至るまでの個別カウンセリングや就職が成就した後も丁寧にフォローアップを行う等、求職者側の視点に立った支援メニューを取り入れている。</p>		
	効果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者や、今後、離職する可能性のある休職者に対する支援体制を整備し、区民等の生活の安定と社会参加の促進を図る。</p>		
	その他	<p>緊急就労支援事業は、令和 2 年度より先行して実施 (事業期間：令和 2 年 12 月～令和 3 年 3 月末、定員：10 名)</p>		
	担当課	区民部経済課	電話	5803-1173

3 活力と魅力あふれるまちの創造

12	事業名	新型コロナウイルス感染症 経済対策		新型コロナ対応施策
予算額	408,747千円	添付資料	無	レベルアップ
概要	<p>令和2年3月に新設した「新型コロナウイルス対策緊急資金」を継続し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区内中小企業の資金繰りを支援する。</p> <p>また、令和2年4月から実施している「区内店舗情報発信支援事業」を継続し、区内でテイクアウトや出前を行う店舗等の情報を広く区民に発信することにより、区内店舗の事業継続を支援する。</p>			
内容	<p>1 新型コロナウイルス対策緊急資金 用途：運転資金 融資限度額：1,000万円以内 返済期間：8年以内（元金据置24か月以内を含む） （1）利率：契約利率1.7%、区利子補給1.7%（本人負担なし） （2）信用保証料補助：上限30万円（1事業者1回限り） 対象：①申込日を基準とした直前1か月間の売上高または営業利益が前年同期又は令和元年同期に比べ減少していること ②区内で創業して1年未満の場合、申込日を基準とした直前1か月間の売上高または営業利益と直前1か月間を含む直前3か月間の平均を比べ減少していること。</p> <p>2 区内店舗情報発信支援事業 特設サイト上でテイクアウトや出前を行う区内店舗を掲載した「文京テイクアウトOK店舗リスト」や区内店舗や連携自治体内の事業者が商品情報を掲載する「在庫活用促進掲示板」を公開することにより、区内店舗等の販売促進、販路開拓を支援する。</p>			
特徴	<p>1 新型コロナウイルス対策緊急資金 「融資に係る本人の利子負担0%」と「信用保証料の補助」の両輪により新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区内中小企業の資金繰りを支援する。 資金のさらなる活用を促進するため、売上高等の減少に係る要件を「売上高等が前年同月比5%以上減」から「前年同月より減少していること」に緩和する。</p> <p>2 区内店舗情報発信支援事業 特設サイトの開設、運営に当たり、文京区商店街連合会と連携し、区内店舗の参加を広く呼びかけている。特設サイト上には、区内店舗の情報が集積されており、区内の様々な店舗、商品の魅力の発信とアフターコロナにおける店舗への顧客の誘導を図る。</p>			
効果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の資金調達及び「新たな生活様式」を踏まえた宅配・テイクアウト等への業態転換を支援することにより、区内中小企業、店舗の事業継続を図る。</p>			
その他	<p>新型コロナウイルス対策緊急資金のあっせん数は、令和2年12月までで1,300件を超えている。</p> <p>また、「文京テイクアウトOK店舗リスト」については、約300件の区内商店が登録している。</p>			
担当課	区民部経済課	電話	5803-1173	

3 活力と魅力あふれるまちの創造

13	事業名	森鷗外没後100年記念事業			
	予算額	24,091千円	添付資料	無	重点施策 19 新規
	概要	<p>文京区ゆかりの文化人森鷗外没後100年を記念して各種顕彰事業を開催し、多くの区民に森鷗外を身近に感じてもらうとともに、ゆかりの国であるドイツや国内各自治体との相互交流を深めることによって、森鷗外を通じた本区の魅力を区内外に発信する。</p>			
	内容	<p>令和4年7月9日に没後100年を迎えることから、令和3・4年度にわたり各種顕彰事業を実施する。 【令和3年度の取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 森鷗外記念館事業（没後100年を記念した企画展示・講演会等の開催、森鷗外自筆資料等購入、関連書籍フェアの開催、記念リーフレットの作成・配布、記念ノベルティグッズの作成・販売等） 2 「鷗外ゆかりの地（文京区・津和野市・北九州市）芸能サミット」の開催 3 区内商店街等への記念フラッグの設置 4 鷗外B-ぐるラッピングバスの運行 			
	特徴	<p>森鷗外終焉の地であり、鷗外の業績を顕彰する区立森鷗外記念館を持つ文京区ならではの事業である。 鷗外ゆかりの国及び自治体と協力・連携して事業を実施する。</p>			
	効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 森鷗外に対する区民等の関心が高まる。 2 「文の京」の魅力を区内外に広く発信できる。 3 森鷗外ゆかりの国及び自治体と文京区との相互交流が深まる。 			
	その他				
	担当課	アカデミー推進部アカデミー推進課	電話	5803-1120	

3 活力と魅力あふれるまちの創造

14	事業名	Cheer Up!! みんなでつくる文京みやげ		新型コロナ対応施策
予算額	3, 2 8 2 千円	添付資料	無	重点施策 20 新規
概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域活力の復興を図るため、区民参画による観光土産品をつくり、文京区の新たな魅力を創出・発信する。			
内容	<p>1 事業期間 令和3年度から令和4年度まで ・令和3年度 コンセプトの決定、アイデア募集・決定等 ・令和4年度 店舗の募集、販売PR等</p> <p>2 SNSの効果的な活用 SNSを活用したアイデアの募集及び投票等を行い、区民や来訪者等のニーズを捉えた文京区オリジナルの観光土産品をつくる。</p> <p>3 販売・PR 完成した土産品の販路を確保し、販売の促進につなげる。令和4年度に予定される森鷗外没後100年記念事業等、各種事業と連携したPRや販路の確保に努め、販売を促進する。</p>			
特徴	文京区の持つ歴史や文化等の多彩な地域特性とともに、区民、来訪者、若者等のニーズを、SNSの活用等により商品コンセプトに広く取り入れる。多くの人々が観光土産品の開発に携わることで本区の新たな魅力・個性を見出すとともに、区民が愛着や誇りを持てるような観光土産品をつくり、地域ブランド力の向上を図る。			
効果	<p>1 SNS等を活用して区民からアイデア等を募集し、観光土産品をつくる過程を広く共有することで、「みんなでつくる」「文京区を盛り上げる」機運を醸成し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域活力を復興する。</p> <p>2 観光土産品を関連事業や観光協会等でPRするとともに販売を促進することにより、区内外に文京区の魅力を発信する。</p>			
その他				
担当課	アカデミー推進部アカデミー推進課	電話	5 8 0 3 - 1 1 7 4	

4 文化的で豊かな共生社会の実現

15	事業名	区立図書館の電子図書館機能拡充		新型コロナ対応施策
	予算額	13,910千円	添付資料	無
				重点施策 22 新規
	概要	<p>令和元年6月の読書バリアフリー法の成立を受け、障害がある方や高齢者等の図書館利用や、紙の書籍を読むことが困難な方への読書環境の整備は自治体の責務となっている。また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からも、新しい生活様式での図書館の在り方が求められていることから、非来館型の電子書籍サービスを拡充することで、多様化する住民ニーズに対応する。</p>		
	内容	<p>区民登録のある方（在住・在勤含む）に向けて、令和3年1月から運用を開始する新図書館システムにより電子書籍、オーディオブック(耳で聴く本)の試行導入を行い、令和3年度4月以降、コンテンツを増やすことで充実させ、多様化する住民ニーズに対応したサービスを展開する。</p>		
	特徴	<p>1 図書館システム更新と同時期に導入することにより、現在のシステムと連携して利用者管理ができる。これにより、文京区立図書館の図書館利用カードを既に持っている方であれば、新たな登録の必要はなく現在の図書館カード、パスワードですぐに利用できる。</p> <p>2 「電子書籍」は、貸出期間2週間、貸出点数3点、予約点数3点とする。「オーディオブック(耳で聴く本)」は、貸出期間や点数等の制限はなく、いつでも好きなときに利用可能である。</p>		
	効果	<p>電子書籍の導入とコンテンツの拡充は、利用者の選択肢を広げ、若年層にとっても親しみやすいサービスであり、これまで利用のなかった方への新規の利用が見込めるものである。また、障害や高齢により来館が困難な方へのサービスの拡大、現在対応が急がれる感染症予防対策の観点からも、非接触・非来館による利用を求める方への利便性を高めることとなる。</p>		
	その他	<p>【都内導入例】 八王子市、渋谷区、豊島区、千代田区、中野区</p>		
	担当課	教育推進部真砂中央図書館	電話	3815-6801

4 文化的で豊かな共生社会の実現

16	事業名	文京区企画展「東京 2020～区内で触れるオリパラ展！！～」		
予算額	4,842千円	添付資料	無	重点施策 23 レベルアップ
概要	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への関心を一層高めるため、区内にゆかりのある競技団体やそのミュージアムの協力によりオリンピック・パラリンピックに関連した展示や講演会等を実施し、東京2020大会とともに、区内に様々な文化資源があることを広く周知する。</p>			
内容	<p>区内には、東京2020大会の競技種目でもある野球・サッカー・柔道のミュージアムが所在している。 さらに、日本サッカー協会、全日本柔道連盟、日本バスケットボール協会や日本視覚障害者柔道連盟等の各競技を統括する団体の本部もある。 それらの団体の協力により、オリンピック・パラリンピックに関連した、各競技における歴史や足跡に係る貴重な資料の展示を行う。</p> <p>1 展示予定期間：7月16日（金）～7月23日（金） 会場：文京シビックセンター1階 ギャラリーシビック</p> <p>2 講演予定日：7月17日（土） 会場：区民センター ※講師未定</p> <p>また、野球殿堂博物館、日本サッカーミュージアム、講道館柔道資料館の3館をつなぐスタンプラリー等の事業を合わせて展開する。</p>			
特徴	<p>オリンピックの開会直前の期間に、区内に所在している競技団体やミュージアムの協力を得て、それぞれが有する資料等を一度に見られる貴重な機会となる。</p>			
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図ることができる。 ・区が有する文化資源を区の内外に発信することができる。 			
その他				
担当課	アカデミー推進部アカデミー推進課	電話	5803-1120	

4 文化的で豊かな共生社会の実現

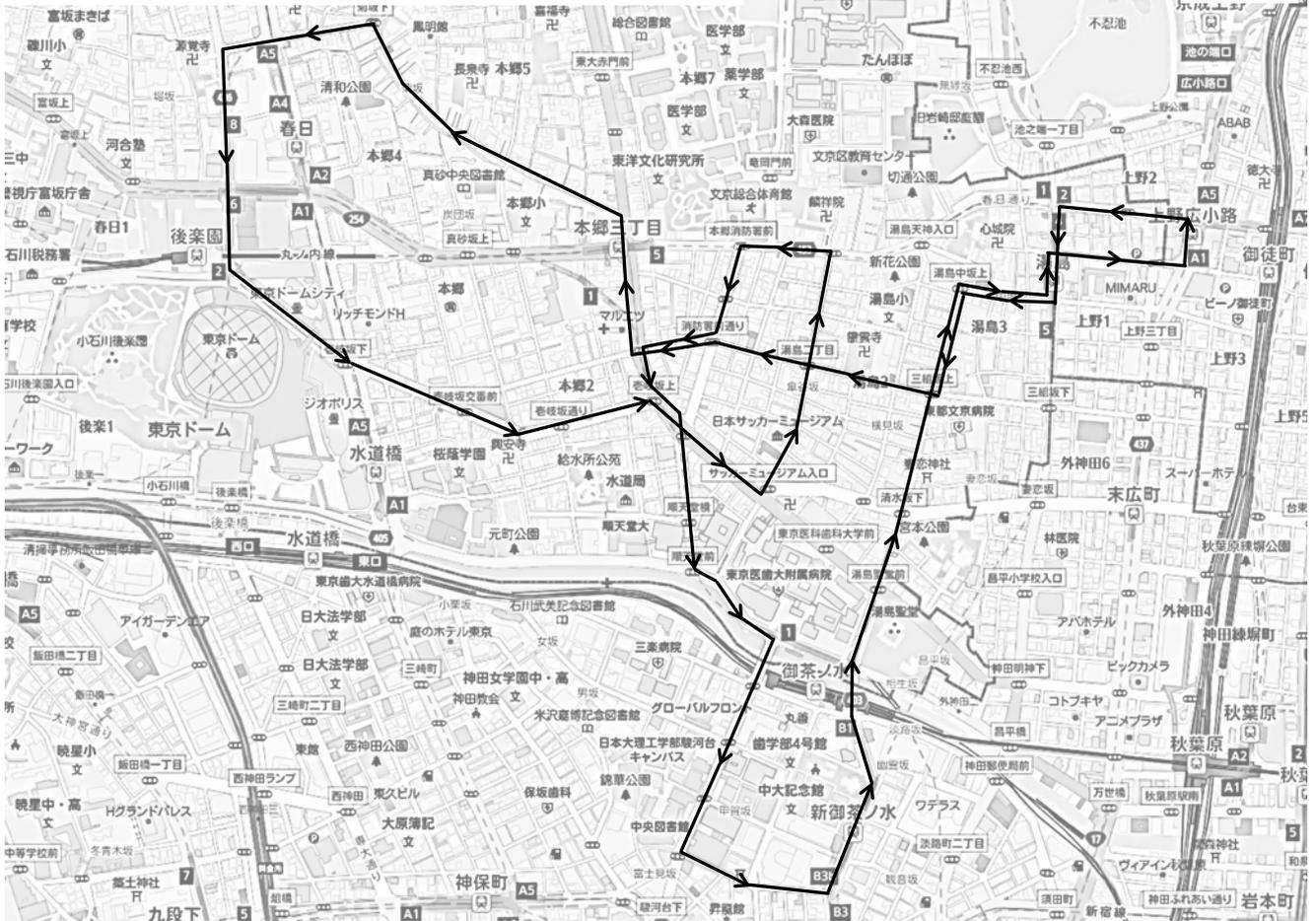
17	事業名	東京2020大会 「文の京」トーチリレープロジェクト ～希望を灯し、未来へつなぐ！～		
予算額	56,282千円	添付資料	無	重点施策 25 継続
概要	<p>開催が1年延期された東京2020大会について、聖火リレーに合わせ、区内区間の最終ランナー到着時のウェルカムプログラムなど、各種プログラムを実施し、文京区一丸となって大会を盛り上げる。</p> <p>また、区民がボランティア事業に参加することによって心に刻まれる、「支える」精神や、ホストタウン事業を通じて生まれた国際理解などを、大会後のレガシーとして引き継いでいく。</p>			
内容	<p>1 オリンピック聖火リレー (1) 日時：令和3年7月20日(火) (2) 内容：感染症対策、暑さ対策を講じながら、区内区間のゴールとなる区立教育の森公園において、東京都主催のミニセレブレーションと合わせた、区独自のウェルカムプログラム(チャリーディング、ブラスバンド演奏、大会マスコットによるダンス等)を実施する。</p> <p>2 パラリンピック聖火リレー (1) 日時：令和3年8月20日(金) (2) 内容：感染症対策、暑さ対策を講じながら、スタート地点における採火式及びゴール地点における、東京都主催のミニセレブレーションと合わせた、区独自のウェルカムプログラムを実施する。 その後、採火時に使用されたランタンの展示等を行う。</p> <p>3 文の京2020ボランティア コース沿道、コミュニティライブサイト及び聖火リレーゴール地点等での応援サポートや、周辺の清掃活動を行う区独自のボランティアを募集し、区民が東京2020大会関連事業に参加する機会を提供する。</p> <p>4 ホストタウン事業： (1) ドイツのホストタウンとして、ドイツ語やドイツ文化を学ぶ講座及び交流事業を実施する。 (2) 新たにホストタウン登録を目指している難民選手団について、登録後はサポート及び交流事業を実施する。</p>			
特徴	<p>選出されたランナーたちが、それぞれの想いを胸に聖火をつなぎ、文京区ゆかりの名所を走る。特に、講道館から教育の森公園自由広場までの道のりは、日本人で初のオリンピックとなった金栗四三が、東京高等師範学校(後の東京教育大学、現・筑波大学)まで毎日走った通学路の一部と重なっており、文京区の今と昔を象徴するルートとなっている。</p>			
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレー盛り上げ策の実施により、大会直前の気運が高まる。 ・大会に携わることで培われたボランティア精神が、大会後も継承される。 ・ホストタウン事業を通じた、様々な文化に触れる機会の創出により、区民の国際理解が深まる。 			
その他				
担当課	アカデミー推進部スポーツ振興課	電話	5803-1309	

5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

18	事業名	コミュニティバス運行事業		
予算額	172,430千円	添付資料	有	重点施策 26 レベルアップ
概要	公共交通不便地域の解消や区内の拠点間を結ぶネットワークの充実等を図るため、令和3年度から新たに本郷・湯島地域にコミュニティバス「B-ぐる」の第三路線を導入する。			
内容	<p>第三路線導入に伴うバス車両購入補助及びコミュニティバスの安定的運行のための運行経費補助を行う。 また、バスルートマップ作成等 PR を実施し、運行事業者への側面的支援を行う。</p> <p>【第三路線の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ルート（別紙参照） <ul style="list-style-type: none"> ・路線形態 循環型路線 ・運行距離 8.50km ・所要時間 約 50 分 2 運行時間帯等 <ul style="list-style-type: none"> ・運行時間 7 時台から 19 時台 ・運行間隔 20 分間隔（平日・土日祝とも同じ） ・運行本数 38 本（平日・土日祝とも同じ） 3 料金等 <ul style="list-style-type: none"> ・大人・子どもとも 100 円（シルバーパスは使用不可） ・交通系 IC カード（PASMO、Suica 等）の利用可 ・その他乗車券（普通回数券、時差回数券、一日乗車券、一か月定期券など） 4 運行事業者 <ul style="list-style-type: none"> ・日立自動車交通株式会社（本社：足立区） ※既存 2 路線と同一事業者 5 運行開始 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度上半期 			
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・既存 2 路線との無料相互乗り継ぎや路線内の結節点に設けるバス停において双方向への無料乗り継ぎを可能とする。 ・地域住民の立ち寄りニーズの最も高い JR お茶の水駅やエリア屈指の観光名所である湯島天神を、文京シビックセンター周辺エリアと結ぶことにより、区内の回遊性を向上させる。 ・エリア内に多く点在する医療機関や福祉施設を結ぶことにより、高齢者や障害者等の移動における利便性を向上する。 			
効果	<p>区の拠点間を結び、公共交通不便地域を解消することにより、区民等の移動における利便性を高めることができる。また、病院・福祉施設、観光・文化施設、商業地域を結ぶことで、人の動きを活発にし、地域の魅力や活力を引き出すことができる。</p>			
その他	<p>【コミュニティバス「B-ぐる」の既存路線】</p> <p>第一路線 千駄木・駒込ルート（平成 19 年 4 月運行開始） 第二路線 目白台・小日向ルート（平成 23 年 1 2 月運行開始）</p>			
担当課	区民部区民課	電話	5803-1387	

文京区コミュニティバス第三路線 事業者認可申請予定路線

別紙



5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

19	事業名	崖等整備資金助成事業の拡充		
予算額	31,884千円	添付資料	無	重点施策 27 レベルアップ
概要	<p>土砂災害から区民の生命と財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進することを目的として、文京区では崖等整備資金助成事業において崖及び擁壁（以下「崖等」という。）の整備に係る費用の一部を助成することで、擁壁の築造等を促進してきたところである。</p> <p>今後、土砂災害時における崖下建築物の安全性確保のため、新たに減災工事に対する助成を行うとともに、崖等の整備をより促進するため助成額を一部増額する。</p>			
内容	<p>1 崖下建築物の減災工事助成の新設 助成対象：崖下に存する住宅又は居室を有する建築物の崖等^{※1}の崩壊に対して安全になるよう行う工事^{※2} 助成額：工事に要する費用の1/2かつ上限100万円</p> <p>2 崖等整備工事助成 助成額の増額 助成対象：土砂災害(特別)警戒区域外の崖等^{※1}の整備 助成額：(現行)整備に要する費用の1/2かつ上限100万円 ⇒(拡充)整備に要する費用の1/2かつ上限200万円</p> <p>※1 高さ2mを超える部分を含む崖及び擁壁 ※2 以下のいずれかの場合で建築確認済証を取得したものとする。 ・崖の崩壊に対して安全となる防護壁を設ける場合 ・主要構造部を鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とする場合</p>			
特徴	<p>崖等の整備工事に対する支援に加え、崖下建築物の減災工事への支援を拡充することで、整備が進んでいない崖等の崖下建築物の安全性を確保しつつ、その崖等の周辺地域の土砂災害防止を図る。また、崖等整備工事助成の助成額を増額することは、危険な崖等の所有者に対して、崖等の整備工事への積極的な働きかけとして期待できる。</p>			
効果	<p>崖等の整備を促し崖崩れや擁壁崩壊を未然に防止し、建築物の安全性の向上を図ることで土砂災害による建築物への被害を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進する。</p>			
その他	<p>文京区では平成26年度から崖等整備資金助成事業を行っており、擁壁の築造等を促進してきたところであり、令和元年度までに6件の助成実績がある。</p>			
担当課	都市計画部地域整備課	電話	5803-1846	

5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

20	事業名	カーボン・オフセットによる地球温暖化対策			
予算額	2,398千円	添付資料	無	重点施策 28	
				新規	
概要	<p>令和元年度に改定した「文京区地球温暖化対策地域推進計画」において示すとおり、地球温暖化対策の取組については、区の二酸化炭素排出量の約半分を占める業務部門の削減が重要である。</p> <p>区は、一事業者として、「文京区役所地球温暖化対策実行計画」に則り、二酸化炭素排出量の削減につながる実効性のある施策を率先して展開しなければならないため、その一環として、カーボン・オフセットを活用し、区の二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいく。</p>				
内容	<p>区の二酸化炭素排出量の削減目標達成を目指すとともに、他自治体における森林整備に係る取組を支援するため、包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入する。</p>				
特徴	<p>LEDの施設整備や二酸化炭素排出係数の低い電力の導入等に加えて、二酸化炭素の排出量の削減に取り組む新たなアプローチとなる。</p>				
効果	<p>1 「文京区役所地球温暖化対策実行計画」に掲げる二酸化炭素排出量の削減目標達成につながる。</p> <p>2 クレジット販売自治体における森林整備に係る取組を支援し、温室効果ガス吸収事業に貢献できる。</p>				
その他					
担当課	資源環境部環境政策課	電話	5803-1259		

5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

21	事業名	垂直避難・在宅避難促進事業		
予算額	21,141千円	添付資料	無	重点施策 29 レベルアップ
概要	<p>近年多発している風水害や複合災害への対策の一環として、区と垂直避難の避難場所（以下「垂直避難場所」という。）になる協定を締結した民間事業者等に備蓄物資を配備することにより、垂直避難を促進する。</p> <p>また、区民防災組織や中高層共同住宅に対し、訓練経費・備蓄品購入経費の助成要件を拡充するとともに、助成金額を増額することで、在宅避難の促進及び区民の防災意識の向上を図る。</p>			
内容	<p>【垂直避難】 風水害時における垂直避難場所として協定を締結する民間事業者等に対し、避難者及び従業員等分の備蓄物資を区が購入し、配備する。</p> <p>【在宅避難】 区民防災組織及び中高層共同住宅を管理する団体・個人に対し、訓練経費及び備蓄品購入経費の助成要件を拡充するとともに、助成金額を増額する。</p> <p>【現行】（訓練経費）補助率 4 分の 3、上限額 3 万円 （備蓄品購入経費）補助率 4 分の 3、上限額 3 万円（初回 1 回のみ） ※区民防災組織等は補助率 10 分の 10、上限額 1 万円（中高層共同住宅と訓練を実施した場合）</p> <p>【拡充】（訓練経費）補助率 10 分の 10、上限額 3 万円 （備蓄品購入経費）補助率 10 分の 10、上限額 5 万円（3 年に 1 回のみ） ※各種助成要件等有り。</p>			
特徴	<p>神田川沿岸の地域を中心に、垂直避難場所を区内に複数確保することで、区民の安全を図ることはもとより、安心の確保にもつながる。また、新型コロナウイルス感染症が流行するなか、災害時の避難や避難所における感染症対策として、指定避難所の 3 密回避につなげる。</p>			
効果	<p>【垂直避難】 区内民間事業者等に対し、風水害時の避難者及び従業員への備蓄物資を配備することで、垂直避難場所を区内に複数確保することができる。</p> <p>【在宅避難】 自助・共助が強化され、初動期における地域の防災行動力が一層向上することにより、避難者を減少させることができる。</p>			
その他	<p>令和 2 年 10 月 27 日、関口一丁目地区のマンション所有者等をはじめ、学校法人 ARC 学園 ARC 東京日本語学校、大塚警察署、富坂警察署との間に「風水害時における相互協力に関する協定」を締結。この協定は、神田川沿岸の事業者、複数のマンション所有者等の同意を得て、台風やゲリラ豪雨などの風水害時に、垂直避難場所を提供していただくものである。</p> <p>【垂直避難場所】6 か所 ・関口地区のマンション（3 か所） ※地元町会、警察署の協力により選定 ・事業者 1 か所（学校法人 ARC 学園 ARC 東京日本語学校） ・区有施設 2 か所（文京江戸川橋体育館 2 階、文京清掃事務所 2 階） 垂直避難場所は今後も増設予定</p>			
担当課	総務部防災課	電話	5803-1179	

6 持続可能な行財政運営

22	事業名	申請・届出等手続ガイドサイトの導入		新型コロナ対応施策
予算額	1,903千円	添付資料	無	重点施策 30 新規
概要	<p>行政手続き等のデジタル化に向け、電子申請に対応する手続きを更に拡大する。 また、窓口等における各種行政手続の受付業務を効率化するとともに、関連手続の案内をカタログ化し、より精度の高い情報提供や電子申請への誘導を行うため、手続ガイドサイトを導入する。</p>			
内容	<p>区民がスマートフォンやウェブから各種行政手続の際、手続に伴う各種申請・届出に関する質問に答えていただくだけで、必要な手続きや持参書類等を案内する「手続ガイドサイト」を導入する。また、手続ガイドによる案内の中で、電子申請や郵送による申請に誘導することにより、現在対応が急がれる新型コロナウイルス感染予防対策の観点からも、非来庁型の手続き拡大を目指す。</p> <p>【手続きガイドサイトのメニュー（想定）】 「転入届出」・「転出、転居」・「結婚、離婚」・「氏名変更」・「出生、死亡」・「保育関連（入園申込、幼児教育・保育の無償化申請）」</p>			
特徴	<p>各種行政手続の際、目的によって多種多様な様式や確認書類などが必要となるが、書類の過不足を解消することで、短時間で簡便に処理が完了することを目指す。 また、より簡便な電子申請に誘導することで、窓口の混雑解消、多様な生活様式に対応する。</p>			
効果	<p>各種申請・届出等について、わかりやすく正確な案内や電子申請の拡充等による区民の利便性の向上、さらには、戸籍住民課等における受付案内の円滑化に寄与できる。</p>			
その他				
担当課	企画政策部情報政策課	電話	5803-1133	

6 持続可能な行財政運営

23	事業名	官民が利用できる情報共有ツールの導入		新型コロナ対応施策
予算額	8,930千円	添付資料	無	重点施策 31 新規
概要	職員や関係機関との連絡方法として、メール、電話、FAXを用いる方法だけでなく、直接入力できる「汎用データベースサイト」や「ビジネスチャット」を導入し、業務の効率化を進め、職員の負荷軽減及び業務の課題解決を目指す。			
内容	<p>1 汎用データベースサイト 現在、事業者や関係機関からの報告、庁内調査をメール、FAX等により、情報伝達を行っているが、特別なシステム構築・通信経路設定の必要がない、汎用性のあるデータベースサイトを導入し、報告・調査回答及び受取業務の負荷を軽減する。</p> <p>2 ビジネスチャット 現在、庁内等の情報伝達を主にメール、電話で行っているが、スピーディに情報共有を図るため、ビジネスチャットを導入し、正確かつ迅速に業務を遂行していく。</p>			
特徴	良質な民間クラウドサービスを、LGWAN 網から庁内閉域網ネットワークに安全に接続し、日常業務のデジタル化を推進することで、より迅速且つ安定的に情報を収集、伝達及び指示が可能となる。			
効果	<p>1 汎用データベースサイト 複雑な業務は簡素化され、業務報告等の集計の際、迅速な処理が可能となる。また、データの正確性、整合性が確保されることにより、業務の効率化につながる。</p> <p>2 ビジネスチャット 庁内における安全な情報共有、迅速な意思伝達の支援につながる。</p>			
その他				
担当課	企画政策部情報政策課	電話	5803-1133	

7 その他（施設関係の大規模な取組）

24	事業名	学級編制対応施設整備			
	予算額	858,028千円	添付資料	無	新規
	概要	<p>学校施設は将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠であり、また、ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立することが必要である。</p> <p>そのために、国が定める学級編制に対応する施設整備を速やかに行う。</p>			
	内容	<p>国の動向を踏まえ、小学校における少人数によるきめ細やかな指導が行える施設整備を計画的に行うため、調査、設計、工事を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月時点の児童数を確認し、対応が必要な学校を洗い出す。 ・対象学校に対して、工事に必要な調査をし、優先度を見極める。 ・優先度の高いものから、設計を行う。 ・設計の準備が整い次第、工事に着手する。 			
	特徴				
	効果	<p>学校施設において、より良い教育活動を行うための安全性、機能性を確保できる。</p> <p>また、ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立することが可能となる。</p>			
	その他				
	担当課	教育推進部学務課	電話	5803-1296	

7 その他（施設関係の大規模な取組）

25	事業名	施設整備	重点施策32～34 重点施策 42,43		
概要		利用者の利便性向上を図るために、区有施設のリニューアル、整備を行う。			
	主要プロジェクト等	予算額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	<p align="center">小学校等の改築</p> <p>1 誠之小学校 校舎建設工事（Ⅰ期工事）を完了し、校舎建設工事（Ⅱ期工事）に着手する。</p> <p>2 明化小学校等 校舎及び園舎建設工事（Ⅰ期工事）を進める。</p> <p>3 柳町小学校等 校舎及び園舎建設工事（Ⅰ期工事）を進める。 【教育推進部学務課】 5803-1296</p>	1,290,229 887,671 55,257	<p>新校舎建設、仮校舎・体育館解体、校庭整備</p> <p>→</p>	<p>→</p>	<p>→</p>
2	<p align="center">旧区立特別養護老人ホームの大規模改修</p> <p>入所者の居る施設の運営を継続しながら施設の大規模改修工事を行い、経年劣化により低下した施設設備等の機能を回復させる。 【福祉部介護保険課】 5803-1208</p>	360,752	<p>→</p>	改修工事	<p>→</p>
3	<p align="center">公園再整備事業</p> <p>公園再整備基本計画に基づき、西片公園、神明都電車庫跡公園、久堅公園、本駒込一丁目第二児童遊園、小石川四丁目児童遊園、5園の再整備工事と白山四丁目第二児童遊園、水道一丁目児童遊園、2園の基本設計・実施設計を行う。 【土木部みどり公園課】 5803-1255</p>	545,859	<p>【西片公園】整備工事 →</p> <p>【神明都電車庫跡公園】整備工事 →</p> <p>【久堅公園】整備工事 →</p> <p>【本駒込一丁目第二児童遊園】整備工事 →</p> <p>【小石川四丁目児童遊園】整備工事 →</p> <p>【白山四丁目第二児童遊園・水道一丁目児童遊園】基本設計・実施設計 →</p>	<p>公園整備工事 →</p>	<p>児童遊園整備工事 →</p>